

平成29年度事業計画

<基本方針>

次のことを重点に取り組みを進める。

- ・ 釧路根室圏地域（以下、地域と記載）における総合的な産業支援施策を展開し、地場産業の高度化、新産業の創出、販路拡大を図る。
- ・ 地域の基幹産業である一次産業や食関連産業が抱える課題やその一つである鮮度保持技術や食関連機械技術の高度化の取組みを、また、地域木材の利活用に向けた取組みを重点課題とし、技術開発や事業化に向けた取組みを積極的に進める。
- ・ ものづくりに関する技術力と、地域内外のネットワークの強化を行い、地域を支える産業人材の育成とあわせて、ものづくり力向上に向けた取組みを進める。

<公益目的事業>

公1 地域産業技術振興事業

「釧路工業技術センター」の施設を活用しながら、地域のものづくり企業等の技術力高度化の推進を図るため、下記事業を行う。

1. 試験研究

地域ニーズに対応した試験研究を行い、成果普及による新事業創出等の推進を行う。

- ・ 地域の抱える技術課題に関して、機械金属、木工、情報・電子、化学の各々の切り口からアプローチし、食関連分野、環境エネルギー分野、ICT分野、木工分野等の新規事業を見据えた自主研究開発事業を行う。
- ・ これらのテーマをもとに、地域企業、研究機関等と連携した公募型助成事業等への応募を行う等、外部資金による、迅速かつ効率的な研究開発の推進を目指す。
- ・ 成果発表会等で成果の普及に努める。

2. 技術指導

技術課題解決を図るための技術相談、企業訪問による地域の抱える課題の掘り起こし等を行う。

- ・ 地域企業の新製品・新技術の開発や生産の効率化、加工対応企業の選定等の技術的な課題に対し、各種の支援を行う。各専門分野に関する相談については、関連する研究支援機関との連携を取り、迅速かつ高度な対応に努める。
- ・ 地域の市町村自治体や団体組織、金融等関連機関と連携し、当センターのPR活動も強化しながら、企業訪問を行う等地域の相談案件の掘り起こしを行う。
- ・ 地域の市町村自治体、団体等への訪問や、各種会議への参加を定期的に行うと共に、企業訪問を行う。企業の持つ技術や加工機械・設備等の情報を収集するとともに、企業の抱えるニーズ発掘に努め、技術相談案件・支援等の対応を強化する。

3. 情報提供

地域企業が必要とする最新技術情報の収集を行い、広く地域へ情報提供する。

- ・ 地域内外の各種展示会、セミナー等へ参加し、得られた最新技術情報や、地域に関する新聞報道を分野別に整理し、企業が閲覧できるように整備する。また、直近の掲載記事は掲示板に貼付を行う等、より有効な情報発信を行う。
- ・ 試験研究で得られた各種セミナー・研修会等の情報や産業支援に関する情報等を適宜発信する。
- ・ 釧路工業技術センターの活動等について情報誌を作成し、賛助会員企業及び関係機関に配

布するとともに、ホームページでの情報発信も適時実施する。

4. 人材育成事業

技術力向上や企業経営に関する講習会等の実施を行う。

- ・新しい知見や更なる技術力向上を目指し、技術者、専門家等を講師として招聘し、地域のものづくり産業に寄与する技術講習会や企業経営に関する講習会等を実施する。

5. 産学官連携及び人的ネットワーク構築

新事業創出等に有効な連携等の構築推進を行う。

- ・釧路工業高等専門学校等の地域高等教育機関と連携し、地域企業の持つ技術力を活かした産学共同研究による製品開発等に取り組む。
- ・釧路工業高等専門学校との研究交流会を定期的実施する。
- ・異業種交流団体等企業グループ（研究会・協議会等）の活動に参加し、研究開発や事業化を目指す具体的なテーマを技術的な側面から支援する。
- ・道総研釧路水産試験場や根釧農業試験場等地域の試験研究機関との連絡を緊密にし、取組状況等について情報交換を行うとともに、地域内で課題解決出来る協力体制を整える。
- ・地域に隣接するオホーツク圏および十勝圏の産業支援機関、並びに全道レベルの地域間連携に参画し、相互地域にメリットのある活動を視野に、広域的なネットワークを構築し、地域企業へのより拡幅な支援を目指し取り組む。
- ・道総研工業試験場等の試験研究機関や道内外の産業支援機関により構成されるネットワークに参加・協力し、企業ニーズに対応できる各種事業と情報収集を行う。

6. 検査分析

企業からの依頼に基づき、分析・検査・計測等を行う。

- ・企業からの依頼に基づき、分析・検査・計測を行う。検査計測機器の検定や、他機関との情報交換に努め、試験結果の厳正化を図る。

7. 「釧路工業技術センター」の管理運営

施設の管理・運営、機器等の貸出等を行う。

- ・機器利用促進のため、地域企業のニーズに合った活用方法に関する情報収集を行い、研究開発における試作検証作業の効率化、精密加工、分析等、より高度な利用を啓発すると共に、地域企業が利用しやすい環境の整備を図る。また、道総研工業試験場等関連機関との効果的な活用方法の連携網を構築し、先進事例の紹介や個別に対応した実践的な技術講習を行い、利用を促進する。
- ・釧路工業技術センターの施設について、地域の企業ニーズに対応しつつ、適切な管理運営に努める。

公2 地域産業支援事業

地域企業のニーズに基づく新製品開発、事業化及び販路開拓や中小企業経営を支援するため、下記事業を行う。

1. 新製品開発・事業化支援事業

新製品の開発や事業化への取り組みに対し、技術的サポート等を実施する。

- ・新製品、新技術の開発や事業化に取り組む企業等に対し、継続的に技術的な支援を行う。特に機械金属分野や、地域資源に関連した食関連分野（鮮度保持、食関連機械等）、環境エネルギー分野（バイオマス等）、ICT分野（IoT活用等）や木工分野（カラマツ活用等）について重点的な支援を行う。
- ・アドバイザー、地域の熟練技術者派遣等により技術・経営相談を強化するとともに、地域の産業支援機関との連携強化を図る。
- ・地域のニーズ把握やその掘り起しを行い、地域内外の産業支援機関・試験研究機関・高等教育機関（高専・大学等）等が有する知的資源、地域企業が持つ産業力を活用しながら、開発、事業化及び販路開拓等のものづくり産業に必要な支援を総合的に行う。

2. 開発商品等のPR及び販路拡大

地場の工業技術力を地域内外に広くPRし、販路を拡大することを目的に、地域企業とともに展示会、商談会に参加する。

- ・ビジネス交流会、商談会へ地域企業と共に参加し、新技術・新製品・新商品に関する情報発信を行うと共に、道内外の最新技術情報等を収集する。

3. 中小企業経営支援事業

地域経済活力向上を目指し、中小企業向けの経営相談等を行う。

- ・地域企業の新技術、新商品の開発等の取り組みに対して、マーケティング、企業経営等の分野からの事業化へ向けた支援を強化するため産業支援コーディネーターを設置する。

<収益事業>

収1 受託事業

行政機関・企業等からの受託により、技術力高度化・新技術創出のための研究開発、産業活性化、地域企業経営基盤強化等に資する事業を行う。

1. 行政機関・企業等からの受託試験研究調査事業

釧路工業技術センターの施設や職員の知識・技術を活用して、企業等から試験研究調査業務を受託することにより、依頼元企業等の技術の高度化を図る。